

平成21年10月期 第1四半期決算短信

平成21年3月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システムプロ

コード番号 2317 URL http://www.systempro.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 国分 靖哲

TEL 045-640-1401

四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	2,212	—	462	—	308	—	119	—
20年10月期第1四半期	1,908	13.9	323	2.4	360	7.7	224	34.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	536.28	—
20年10月期第1四半期	978.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	8,156	—	5,409	—	65.8	—	24,023.19	—
20年10月期	8,384	—	5,229	—	61.9	—	23,225.67	—

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 5,365百万円 20年10月期 5,188百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00
21年10月期	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	1,200.00	—	1,200.00	2,400.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,627	—	889	—	1,179	—	817	—	3,661.61
通期	9,762	1.6	1,915	5.5	2,445	13.6	1,667	30.7	7,462.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社(社名) 除外 一社(社名 株式会社トラステッド・ポイント)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 231,000株 20年10月期 231,000株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 7,636株 20年10月期 7,606株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年10月期第1四半期 223,384株 20年10月期第1四半期 229,489株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表等規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年11月1日～平成21年1月31日）におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、得意とする分野を選択し、そこに経営資源を集中して投下することで付加価値および利益の最大化を図りました。このような方針のもと、移動体高速データ通信システム事業、情報システムサービス事業ともに増収となり、売上高は前年同期比15.9%増となりました。

損益面に関しましては、移動体高速データ通信システム事業においては携帯電話端末開発において更なる生産性の向上を推進しました。情報システムサービス事業においては、エンドユーザーからの収益率の高い業務の受注を推進したほか、プロジェクト管理を徹底することで経費の増加を圧縮しました。また、不採算事業からの撤退に伴うコスト削減効果も大きく寄与したことから、営業利益は前年同期比42.9%増となりました。

経常利益につきましては、持分法適用関連会社のカテナ株式会社において保有株式の評価損を計上した影響を受けたことから、前年同期比14.4%減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,212百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は462百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は308百万円（前年同期比14.4%減）、四半期純利益は119百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

事業部門別営業の概況

（移動体高速データ通信システム事業）

移動体高速データ通信システム事業を取り巻く環境は厳しく、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な不況の影響を受ける中、移動体通信キャリアに対する総務省の指導により、携帯電話端末の販売奨励金制度が見直され、割賦販売や期間契約による割引サービスを拡大させたことで買い替えサイクルが長くなっていること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数が著しく減退しており、各移動体通信キャリアやメーカーは新しく開発する携帯電話の機種数を削減するなどの対応を進めています。しかし、その反面、移動体通信キャリアは次世代通信方式への移行に向けて基地局等のインフラ整備は継続して進めています。

このように携帯電話端末の開発が減少する中、当社グループは高機能携帯電話やコンセプトモデルの開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務において、設計の構造化と汎用化、開発工程、検証工程の共通化を推進したことで、他社と比較して非常に高いコストパフォーマンスを実現し、当社グループのシェアを伸ばしたことから、売上高を伸ばさせることができました。

これらの結果、当事業の売上高は1,482百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（情報システムサービス事業）

情報システムサービス事業（大規模データベース連動型Webサイト開発支援事業）を取り巻く環境につきましても、米国のサブプライム問題によって銀行や証券会社などの金融業界に発生した損失の顕在化をきっかけに日本経済も急激に悪化し、設備投資が大きく減退するなどの影響が出ています。

このような中、受注の確保および利益率維持のため、営業活動を強化し、収益率の高いエンドユーザーからの一括請負業務の比率を増やしたこと、プロジェクト管理の徹底によりスケジュール遅延などを防いだことから売上高は大きく伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は730百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため、本「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,156百万円となり、前期末と比較して228百万円の減少となりました。

流動資産は3,253百万円（前期末は3,692百万円）となり、前期末と比較して439百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金187百万円、受取手形及び売掛金235百万円の減少によるものであります。

固定資産は4,902百万円（前期末は4,692百万円）となり、前期末と比較して210百万円の増加となりました。

有形固定資産は238百万円（前期末は232百万円）となり、前期末と比較して5百万円の増加となりました。

無形固定資産は20百万円（前期末は20百万円）となりました。

投資その他の資産は4,644百万円（前期末は4,439百万円）となり、前期末と比較して204百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券112百万円の増加によるものであります。

負債の合計は2,746百万円（前期末は3,155百万円）となり、前期末と比較して408百万円の減少となりました。これは主に、未払金及び未払費用192百万円が増加したものの、未払法人税等334百万円および賞与引当金221百万円が減少したことによるものであります。

純資産は5,409百万円（前期末は5,229百万円）となり、前期末と比較して180百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金228百万円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末と比較して3.9ポイント上昇し65.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、1,062百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は52百万円となりました。この主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益312百万円、売上債権の減少額234百万円、持分法による投資損失146百万円によるものであり、主な減少要因としましては、賞与引当金の減少額221百万円、法人税等の支払額410百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は40百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23百万円、投資有価証券の取得による支出68百万円、投資有価証券の売却による収入50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は194百万円となりました。これは主に配当金の支払額194百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の営業状況につきましては、ほぼ予想通りに推移しており、平成20年12月4日に発表いたしました当期の連結業績予想に修正はありません。

なお、持分法適用関連会社のカテナ株式会社における株式の評価損の影響により業績予想を修正する必要性が発生した場合は、速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社トラステッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、清算の途中で重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を、当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準につきましては、個別法による原価法から個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間における損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,479	1,249,534
受取手形及び売掛金	1,828,440	2,063,604
仕掛品	190,814	64,245
繰延税金資産	93,668	204,402
その他	102,998	139,216
貸倒引当金	△25,177	△28,552
流動資産合計	3,253,223	3,692,451
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	90,949	95,564
車両運搬具（純額）	20,370	10,477
工具、器具及び備品（純額）	106,209	105,828
土地	20,760	20,760
有形固定資産合計	238,289	232,630
無形固定資産		
ソフトウェア	13,868	13,509
のれん	5,601	6,038
その他	557	557
無形固定資産合計	20,027	20,106
投資その他の資産		
投資有価証券	4,262,025	4,149,856
繰延税金資産	102,609	10,619
その他	279,969	279,251
投資その他の資産合計	4,644,605	4,439,726
固定資産合計	4,902,922	4,692,463
資産合計	8,156,145	8,384,914

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,141	174,213
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金及び未払費用	623,615	431,589
未払法人税等	82,745	417,463
賞与引当金	164,159	385,578
その他	152,858	146,584
流動負債合計	1,746,520	2,155,430
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
固定負債合計	1,000,000	1,000,000
負債合計	2,746,520	3,155,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,003,313	3,051,295
自己株式	△572,876	△569,304
株主資本合計	5,372,500	5,424,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,584	△235,581
評価・換算差額等合計	△6,584	△235,581
少数株主持分	43,708	41,010
純資産合計	5,409,624	5,229,484
負債純資産合計	8,156,145	8,384,914

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	2,212,532
売上原価	1,433,249
売上総利益	779,283
販売費及び一般管理費	316,758
営業利益	462,524
営業外収益	
受取利息	19
受取手数料	138
助成金収入	330
その他	56
営業外収益合計	544
営業外費用	
支払利息	7,681
持分法による投資損失	146,025
その他	625
営業外費用合計	154,333
経常利益	308,735
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,375
特別利益合計	3,375
税金等調整前四半期純利益	312,111
法人税、住民税及び事業税	68,261
法人税等調整額	121,354
法人税等合計	189,615
少数株主利益	2,698
四半期純利益	119,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	312,111
減価償却費	22,298
のれん償却額	437
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△221,418
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	7,681
支払手数料	625
持分法による投資損益 (△は益)	146,025
売上債権の増減額 (△は増加)	234,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,071
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	104,158
その他	△1,573
小計	424,139
利息及び配当金の受取額	39,996
利息の支払額	△922
法人税等の支払額	△410,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,533
有形固定資産の売却による収入	2,763
投資有価証券の取得による支出	△68,645
投資有価証券の売却による収入	50,103
その他	△946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△194,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,534
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,062,479

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,908,552
II 売上原価	1,242,658
売上総利益	665,893
III 販売費及び一般管理費	342,283
営業利益	323,610
IV 営業外収益	
1. 受取利息	16
2. 受取配当金	4,150
3. 持分法による投資利益	38,546
4. その他	4,746
営業外収益計	47,458
V 営業外費用	
1. 支払利息	9,640
2. その他	765
営業外費用計	10,406
経常利益	360,663
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	7,600
特別利益計	7,600
税金等調整前四半期純利益	368,263
法人税、住民税及び事業税	56,727
法人税等調整額	105,250
少数株主損失(△)	△18,169
四半期純利益	224,455

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	368,263
減価償却費	24,959
のれん償却額	1,109
賞与引当金の減少額	△198,427
受取利息及び受取配当金	△4,166
支払利息	9,640
支払手数料	765
持分法による投資利益	△38,546
投資有価証券売却益	△7,600
売上債権の減少額	457,173
たな卸資産の増加額	△204,391
仕入債務の減少額	△2,065
未払金の増加額	22,559
未払費用の減少額	△19,164
未払消費税等の減少額	△34,034
その他	△24,081
小計	351,994
利息及び配当金の受取額	4,167
利息の支払額	△1,522
法人税等の支払額	△461,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,556

	前年同四半期 (平成20年10月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,745
無形固定資産の取得による支出	△4,622
貸付による支出	△650
貸付金の回収による収入	628
投資有価証券の取得による支出	△653,903
投資有価証券の売却による収入	57,600
敷金の差入による支出	△88,722
敷金の解約による収入	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	600,000
自己株式取得による支出	△234,467
配当金の支払額	△123,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,210
IV 現金及び現金同等物の増減額	△603,119
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,096,868
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,493,748